漁業経済学会 短 信

「資源管理型漁業」の論理とタイプ

長谷川 彰

漁船漁業に代表される採捕型の漁業生産には、労働対象の性質に規定された二つの基本的特性がある。一つは、労働対象たる魚介類が天然の生物資源であるということによるものであり、特定の資源単位を前提とする限り、当該漁業の漁獲量には資源生物の再生産力や成長力に制約された一定の上限があり、その水準を超えた資本・労働の多投は、むしろ総漁獲量の減少を引

き起こす、という産業としての特性である。もう一つの特性は、魚介類が遊泳力をもつために、一般に漁場の分有が成立せず、多数の漁船が共通の労働対象を入り会って漁獲するというこ

とに由来する。先取り競争の存在である。この個別経営による先取り漁獲競争は、対象資源の利用度が満限状態に達すると、深刻な矛盾をはらむことになる。総漁獲量は不変あるいは逆に減少する状態にあるのに、個別経営としては漁獲能力を高めることによって、限られた資源量の枠内で自己の取り分を増加する運動を続けるからである。そして重要な問題は、ある漁船の漁獲能力の増大が、他の漁船の漁獲そのものに直接影響し、その減産つまり経営の赤字化を引き起こすことにある。漁業では能率船や能率漁法の普及が異常なまでに速いという事実がよく指摘されるが、一般産業における市場価格を通じての経営間競争とは質を異にする、直接的で強烈なインパクトを、入り会い操業における漁獲競争がもっているからである。しかも、そうして進められる全船の高効率化によって最終的にもたらされるものは、以前と同等か、あるいはそれ以下の、1隻当たり漁獲量と労働手段高度化に伴う費用増であり、経営収支の全般的悪化である。結局のところ、漁船数の減少によって、はじめて収支の均衡が回復するという運動が繰り返えられることになる。

目 次

「資源管理型漁業」の論理とタイプ	
長谷川 彰……………	1
沿岸漁業の構造改善と資源管理型漁業	
平 沢 豊……………	3
「資源管理型漁業における漁協の役割」	
について	山本 辰義……………
	4
「沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業」	
について	増 田 洋……………
	6
第35回漁業経済学会大会のお知らせ	
学会事務局……………	7
事務局報告 ……………	8

以上の論理は、あくまで漁獲強度の増大が総漁獲量の増大に反映しないという飽和的な資源・漁場条件を前提としている。漁場の拡大等によって対象資源を拡大する条件がある場合には、乱獲と過剰投資（対資源）の問題は潜在化し、総体・個別経営的に漁業の経済成長は保持されることになる。免許可制度や財政投融資の運用によって遂行されて来た「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」の漁業転換策はそのことの実践であり、日本漁業全体の再生産方式を決定ずけていたという意味で、我が国漁業政策の根幹をなすものであった。

従って、そうした多年にわたる体制的な漁場拡大路線を全面的に否定した200海里時代の到来は、直接の影響を受けた遠洋漁業だけでなく、沿岸を含む日本漁業全体の再生産方式に転換を迫る大事件であった。「資源管理型漁業」という新語が生まれ、日本漁業再編の一つ方式として、次第にその事例を増やしつつある背景には、市場条件の変化や就業構造の条件などと共に、何よりもまずこの時代状況があると考えられる。

ここで“一つの再編方式”と述べたのは、オイル・ショックと「200海里」後に支配的に進められている再編方式が、先取りの競争漁獲の体質を要するにそのままにしての縮小均衡的再編成だからである。いわゆる「減船対策」がそれであり、“選別された”優良残存漁船による対象資源の再配分を通じて、資源対漁船の新たな均衡関係を作り出し、経営収支の立ち直りをはかろうとするものである。問題はそれが残存漁船による更に一層高い水準での先取り漁獲の矛盾を内包していることであり、当面する全般的経営危機の回避策に過ぎない点である。

「資源管理型漁業」が縮小均衡論的な「減船対策」と異質な再編方式であるための中心命題は、「先取り競争に対する制御」であり、その意味での「資源・漁場利用の計画化」である。もちろん「計画化」といっても、市場経済を前提にしてのごく限定されたものでしかないこと、言うまでもない。

ところで「資源管理」と言うと、管理目標として持続的生産の最大化つまりMSYの達成が考えられがちだが、現下の漁業再編の課題は経営危機からの脱却であり、そのための手段として、資源・漁場利用方式の変更が問題になっているのであって、MSYの政策論的含意である生産物供給量の増大自体に目標があるわけではない。MSYはむしろ、「資源管理型漁業」が自然資源を対象とすることからくる“生産上限”として重要な意味をもつと考えるべきである。

他方、経営改善の手段としての「資源管理」は、乱獲の防止や漁場紛争の調整を主目的とする公共機関のそれとは、当然、管理基準の面で差異をもつことになる。収益の向上をはかるのであるから、一般により高水準の規制になるとみなければならず、従って、例えば漁獲量制限と経済的独占の関係など、設定される基準の公益性が問われることになる。

上記のことと関連して、「資源管理型漁業」は漁業者の自主的運動体であることを不可欠の前提としていえる。それはまた、経営改善のために必要とされる流動的かつ高水準の漁業規制が漁獲行為の特性からして、漁業者自身による「とも詮議」なしには、到底、励行し得ないからでもある。

「資源管理型漁業」という用語が平沢氏等によって最初に提唱された時、それは専ら200海里時代における漁業再編の方向ないし理念を表すものであった。しかしその後、漁村においてそれに相応する動きがあり、しかも次第に数を増し多様な展開を示しつつある。これまで報告されている実態調査を基に、遊泳資源を対象とする漁船漁業にしぼって事例を整理してみると、次の諸タイプに分けることができる。(1)操業秩序維持型、(2)魚価維持型、(3)漁場管理型、(4)資源管理型、(5)栽培漁業型の5タイプがそれである。

各タイプに共通しているものは、前述の「先取り競争の制御」である。また、各タイプ別事例の管理方式や管理内容は、多かれ少なかれ年次的に変化し、中には他のタイプから資源管理

型へ発展して行く傾向を示すものも認められる。譲りたい。
それらについての立ち入った説明は大会報告に

沿岸漁業の構造改善と資源管理型漁業

平 沢 豊

I 資源管理型漁業の展開とその背景

1. 資源管理型漁業の全国的展開への動き
資源管理型漁業はある特定の地域、漁業のそれとして始まったが、現在では、広域的または総合的管理、つまり点から線へと発展してきている。
実例……香川県、福島県、山形県、富山県、石川県、
2. 資源管理型漁業の全国的展開への背景
 - (1) 200海里時代以降の一般的危機感
 - (2) 資源状態の悪化、魚価低迷による漁家の
 - (3) 漁業協同組合の経営悪化
3. 資源管理型漁業の全国的展開への背景
 - (1) 水産物消費の変化による小型魚の価格低迷、中・大型魚の価格上昇
 - (2) 漁業系統組織による資源管理型漁業の取組の本格化、水産行政の展開
4. 資源管理型漁業の全国的展開への背景
 - (1) 実態調査の積み重ねによる漁民の経験の一般化、法則化
 - (2) 資源学、経済学の結合に依る有効な漁場利用の効果の計測可能性
5. 漁業管理手段としての目合い拡大の重要性
 - (1) 資源保護の効果の大きさ
 - (2) 経済的利益の大きさ
 - (3) 管理実施面での便宜性、容易性

目合いの拡大は以上の三点で他の管理手段にない利点を示す。(1)は大型魚が保護される、また漁獲加入群が大きい事による。(2)は大サイズ＝高魚価と経費節約、労働軽減による。(3)は重要、つまり目合いの拡大は即効性、顕示性、普遍性、容易性の4つの長所を兼ねそなえる。

最近の資源管理型漁業の全国的広がりは目合いの拡大を軸としている。

6. 小型魚の漁獲、水揚げの禁止
特定漁場の保護、水揚げの禁止も効果が大きい。系統運動として重要。
5と6は併用される例が多い。
7. 目合い拡大の経済的效果—事例1
福島県相馬原釜の刺し網—1反当たり1.41人当たりで2倍の漁獲金額を示す。茨城県大洗漁協の刺し網では4倍。以上はいずれも平日。事例2 ジュミレーション計算の各地の結果、但しこの場合は効果は明らかに低めⅡに計算されている。
8. 目合い拡大の効果と水産学のあり方
目合いの選択性の考え方の一面性

II 戦後の漁場利用と漁業監理

1. 漁業制度改革の基本理念—漁場の総合的利用による漁業生産力の向上、これを海区漁業調整委員会を通じて実現する。零細経営を止揚し、協同化による経営規模の拡大
2. 基本理念の非実現の原因—一般に言われる漁民の無関心で無く、漁場計画樹立のノウハウの欠如。
3. 資源管理型漁業の理解の深化—昭和50年代後半(58年)
 - (1) 魚価上昇のストップによる資源状態悪化の表面化—内は漁家経営の悪化、外は金融の自由化等—による漁民。組合の意識の変化
 - (2) 水産行政の新展開
 - (3) 好事例の増加
 - (4) 経験の法則化と効果の確認と予測可能性
つまり、戦後の漁業制度改革が蹟いた所を埋めるノウハウを現在の我々は入手して

いる。資源管理型漁業への移行の条件は出来つつある。これをどう進めるか、また資

源管理型漁業に内在する問題にどう対応するかが、今後の課題である。

「資源管理型漁業における漁協の役割」について

山本辰義

雑誌編集者として、また、漁協の実務者として、各地の漁協を訪ね、漁場管理に独自の方式を採用している漁協の事例を紹介してきた。「資源管理型漁業」のモデルとされている多くの漁協がそれである。

資源管理型漁業への移行を、漁協の当面の運動方針とするなら、いわば私はその応援団であり、応援席からの旗振り人である。したがって学会報告の「冷静な経済学の目をもって」、「あくまでも沿岸漁業の経済分析という姿勢で」（『学会短信』）というのは、私には荷の重いことである。おそらく、事例紹介の域を出ない報告になると思われるが、大方のご教示をいただけるなら幸いである。

なお、本稿は、まだ、まとまったものではない。何を、どう報告するか考えあぐねているうちに、締切りがきてしまった。時間をかけたからどうなる、というものでもないが、ここでは、取り敢えず考えたことを述べておきたい。

1. 「地域主義」としての資源管理型漁業

「資源管理型漁業」について、私は、一般的・全体的なものとしてではなく、個別的・地域的なものとして理解している。それは、漁協の管理の及ぶ範囲のことであるから、一種の「地域主義」といってよい。根底にあるのは、地域に生きる生活者の思想であり、その生き方の問題である。水産政策の一翼を担って、全国的規模で「資源管理型漁業」の実現を回指す、などというものでないことはたしかであり、漁協運動の線上に「資源管理型漁業」像が浮かんでくるといったものでもない。「一定の空間的領域のなかで自己完結的に営まれている」（杉岡碩夫）という地域主義的発想が、「資源管理型

漁業」論ではないか、と考えている。といっても、もちろん「地域」のみで漁業経営が成り立つという意味ではない。ただ、地域主義的分権の思想は、そのこと自体が水産政策に対して一種の批判を含むものであり、とくに行政に対しては一定の修正や改革を持ちこむものと考えている。

2. 漁協による漁業管理の類型区分

漁協による漁業管理は、ここ10年ほどの間に多様化し、内容的にも深められた。漁業（養殖業）の技術革新、漁業をめぐる環境変化、そして漁業管理手法の開発が、漁協による漁業管理の新しい局面を開いている。しかし、本報告に求められる主題は、あれこれの管理手法を述べるのではなく、多様化している漁業管理手法の「漁協による適用の現段階における意味づけ」ということであろう。

その意味で、漁協による漁業管理を、総合的にとらえることにしたい。こういう表現が許されるであろうか。「段階区分」と「管理水準」である。「段階」も「水準」も、比較の基準があつてのことだから、何を、どう比較するか。初級、中級、上級というような区分は、初級よりも中級が、中級よりも上級がすぐれている。という感じを与える。しかし、漁業管理では与えられた条件がちがうので、このような区分は不適切である。「管理水準」も、評価基準の設定が難しい。漁業管理は、それぞれの管理手法に即して記述することは可能であるが、これを総合的にとりあげられることは行われていないように思われる。

ここでは、A型、B型、C型とした。まったく便宜的な類型区分にすぎない。しかし、A、

B, Cに類型を区分する基本的な指標として、漁場行使における「競争原理」をとった。一応の定義づけは、次のとおり。

A型= 漁具・漁法, 漁期, 漁場等の規制を含む各種の管理手法を適用するが、漁場行使は個別経営の競争原理が貫徹されている。漁協は漁場行使の調整に当たるのみである。輪番制の採用など軽度の行使規制を行うものこのタイプに含めている。

B型= 管理手法はA型のうえに漁獲量制限が加えられる。漁獲量制限には、①総量規制のもとでの個別オリンピック方式と、②個別割当方式の2つを含む。また、B型では部分的な共同化・プール制も導入される。つまり、漁場行使の競争原理の一定の範囲での修正である。漁場行使資格者もA型よりは厳しく制限される。

C型= A型, B型の管理手法に加え、特定漁業種類の漁場行使の競争原理が否定され、止揚される。つまり、新しく、「生産と分配の組織が創出され、その組織は、豊度の高い漁場の超過利潤分配組織として機能する。これは、漁協による漁業管理が、新しい段階(局面)に入ったことを意味する。そこでは、漁協による個別経営への「所得介入」が行われ、漁協によって地域資源の再配分が行われていることを意味する。

さらにC型では、複数漁協による広域的漁場の共同管理が行われる。この場合も、生産と分配の新しい組織が作られる。生産協定(漁場行使協定)のみの場合もあるし、分配までを含む場合もある。

C型は、漁業における技術革新および漁場への資本投下の拡大を背景としている。

3. 漁業管理主体の性格と意思決定

A, B, Cの類型区分を試みたが、AよりBが、BよりCが上級で、管理水準が高い、といってもよいかどうか。同じ条件下にある場合は比較可能であるが、条件のちがうところには適用できない。しかし、現実には、適用したいと思うことが多い。隣り合っている漁協のなかに

は、漁場条件が同じなのに、どうしてこうも管理内容(水準といたいところである)がちがうのか、と思う例も多い。その解答を私はまだ準備できていない。「人」の問題とか「社会的・歴史的条件の差」ということで片付けるのは簡単である。あれこれの「客観的事実」なるものを書きつらねても意味は乏しい。事後的解釈は、漁協運動の世界では、あまり生産的でない。「法則性」というなら別であるが、これも私の手に負えない。さらに、「管理主体としての漁協と、下部機構としての自主的漁業集団の意思決定のズレ」(加瀬氏)がある。管理主体の性格と、意思決定の法則性をつかむことは難しい。それは、「個人は組織の一員となっても個人たることを失うものではない」というバーナードの言葉からもうかがわれる。組織=集団における「個」と「全体」の意思統一は、「ムラ=共同体」においても難しい。これを統一するのは、「理念」であろうか「利害」であろうか。

そこで、意思決定の機構が次の問題となろう。これまで、「漁協」、「漁協」と述べてきたが、実態的には、各種の組合員組織=自主的漁業者集団が意思決定の実権を握っている(と私はみる)。別の見方では、「漁協がその意思決定を間接化するために決定権限を下部(自生的漁業者集団)におろしている」(加瀬氏)ともいわれるが、いずれにせよ漁場行使の意思決定は、漁業者集団の手に握られていることが多い。漁協理事会はこれを形式的に承認する訳である。

組合管理漁業権漁業はもとより、許可漁業を含めて、いわゆる漁業管理の実態というのは、漁業者集団の意思決定が先行しており、その意味で「とも詮議」もはたらくというものである。

したがって、「漁協の役割」とする場合の「漁協とは何か」が問題となろう。法・制度的な漁協に限れば、漁協による漁業管理の事例はきわめて限られたものとなろう。私は、法・制度的漁協に限らず、広く漁業者集団による漁業管理をとりあげている。それは、「行政・制度」による上からの管理に対する「自主的組織」による下からの監理という意味がこめられている。

これは、正しくは「漁業者集団および漁協」とすべきかも知れない。しかし、ここでの重点は、上からの「行政・制度による管理」に対し、下からの「漁業者集団の自主的管理」である。法的・制度的形式を問うものではない。秋田北部の沖合底びき網漁業のプール制や、横浜市漁協柴支所の小飛社びき網の「二勤一休」制をとり

あげる所以である。

意思決定問題は、組織論、経済論の問題でもある。したがって、誰が、どのような意思決定を行うかは、一般的には「情報」に左右される。本論の主題からすれば、漁協の事務局つまり指導部のあり方に関連しよう。

「沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業」について

増 田 洋

1. はじめに

与えられたテーマは表題の通りであるが、今日論議されている資源管理型漁業が政策として漁業政策体系のなかにうまく位置付けることができるのか否かが第1の問題である。前浜資源は限られておりそれを利用する漁業者が多い場合、その資源に決定的なダメージを与えないための漁業規制は古くから行われてきた。また、漁業制度改革において海面の総合的利用と漁業生産力の向上のために漁場計画制度が導入され、あらかじめ定められた漁場利用計画に従って操業が行われるシステムも採用されている。開放型漁場を利用している許可漁業においても資源量に見合った漁獲努力量が想定されていることになっている。

にもかかわらず、今日改めて資源管理型漁業を議論しなければならないのは何故か。歴史的には、特定魚種の資源減少に対する管理とその理論的裏付けによっているといえようが、我が国における事情はそれとは少し異なるように思われる。1960年代以降における構造政策は日本経済の高度成長を背景とした漁業外就業の増大と水産物需要の拡大に対応するもので、それはいわば外因によって必然化させられたものとみることができる。このなかでは、資源管理より生産力の近代化・増強がより強調されたし、経営構造の改善が問題とされた。こうして、資源管理が問題となるのは、200海里体制以降低成長への突入によってであろう。それは輸出

型日本資本主義が引起す貿易摩擦に起因する「産業調整」に象徴されるような構造的問題を背景としている。

したがって、資源管理は、今日の沿岸漁業のかかえる問題の一部であることは間違いないが、解明すべき中心的問題なのであろうか。とういうのが第1の疑問である。疑問の第2は、日本とくに沿岸域における資源研究は、資源管理をいう場合の基礎たりうるほど進んでいるのであろうか、という点である。それは、個々の研究者の責任というより資源管理を提起できるような試験研究体制の方向付けが政策の側に欠落しているのではないか、という疑念である。このことは試行錯誤を伴うので漁業者の努力に負うところが大きいということ逃げられ、本筋の議論が避けられているように思われる。疑問の第3は、第1、第2の疑問が正当化されたとしても、それでは今日の沿岸漁業問題をどのように解き、いかなる方向を提起すべきかについて議論が深められていないのではないか。それとの係わりにおいて議論されなければ資源管理型漁業の位置付けも明らかにならないのではないかという点である。思いつくままに現時点におけるテーマについての感想を述べてきたが、報告では以上の疑問を少しでも解明するよう努めたいと思う。

2. 報告の骨子

沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業

1) 沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業

- (1)漁場計画政度と利用について (2)沿構政策とその性格 (3)沿整事業と200海里体制以降
- 2) 資源管理型漁業の形態と性格
 (1) 伝統的漁業規制 (2)資源培養・利益配分型 (3)生産・経営の共同化(意義と限界)
3. 資源管理型漁業の政策的意味
 (1)漁業の特質から (2)経済制度・体制上から
 (3)漁業政策の短期的橋点と長期的観点

以上であるが、とくに3に重点を置いた報告にしたいと考えている。しかし、疑問が大きすぎ、また正しいものに(right question)なっているか否かも問題であると思われる。(この一文をお読みいただいた方で、御意見とくに「このようにしたほうが良い」という御指摘がありましたら是非御一報いただきたいと思えます。参考にさせていただきます。

第35回漁業経済学会大会のお知らせ

学会事務局

1. 会場 東京水産大学 増田 洋(北海道大学)
 講義棟42番教室
 〒108 東京都港区港南4-5-7
 電話 03(471)1251
 ・コメンター 米田一二三 鈴木 旭
 ・司会 加瀬 和俊
2. 日程
 ・5月28日(土) 午前10時から
 一般報告
 ・5月29日(日) 午前9時30分から
 シンポジウム
 『資源管理型漁業』の現代的意義について
 ・総会 5月28日(土) 午後1時~2時
3. 大会参加費
 2,000円(レジメ代を含む)
4. 懇親会(参加費3,000円)
 5月28日(土) 午後6時より、学内の生協食堂において行います。
5. プログラム予定
 ・シンポジウム・テーマ「『資源管理型漁業』の現代的意義について」
 「資源管理型漁業」の論理とタイプ
 長谷川 彰(東京水産大学)
 「沿岸漁業の構造改善と資源管理型漁業」
 平沢 豊
 「資源管理型漁業における漁協の役割」
 山本 辰義(漁協経営センター)
 「沿岸漁業政策の推移と資源管理型漁業」
- ・一般報告
 4月21日現在までに申し込みのあった報告者は次の通りです(50音順)。
 ・板倉 信明(北海道大学大学院)
 ・浦城 晋一(三重大学)
 ・酒井 俊二(気象庁)
 ・酒井 亮介(大阪市水産物卸協同組合)
 ・佐久間 美明(東京水産大学大学院)
 ・馬場 治(東京水産大学)
 ・水口 憲哉(東京水産大学)
 ・宮沢 晴彦(北海道大学)
 ・山尾 政博(広島大学総合科学部)
6. 配布資料
 当日の配布資料は、各自70部ほどご用意して下さい。
7. 大会運営
 事務局及び大会の準備、編集担当常任理事を中心にして、その他の理事各位の協力のもとに行います。
- ◎ 全国理事会等の日程
 ・シンポジウム打ち合せ
 5月27日(金) 午後2時から
 ・学会賞選考委員会

5月27日(金) 午後4時から
・全国理事会

5月27日(金) 午後6時から
*会場はいずれも、教養棟2階会議室

事務局報告

学会事務局

◎ 在京理事会報告(4月12日)

- ・学術会議(14期)会員候補者及び、推薦人届出のミスの処理について

この案件について、既に緊急在京常任理事会を3月31日開催し善後策の検討を行っており、その検討結果を踏まえて本件の処理を以下のようにする事とした。

(1) 会員候補(水産学)の届出期限に事務局のミスで間に合わず、学術会議に受理されなかった件について

会員候補の届出が期限切れとなり、今更取り戻しが出来ないのので、次期総会において事実経過を説明し、陳謝する。併せて、将来にわたり学会の「権利放棄」と見なさないように努力したい。

(2) 地域農学分野の推薦人・鈴木 旭氏を届出べきところ、短信№52号(1987.9)の掲載ミスそのまま誤って中井 昭氏を届出しまった件について

学術会議に対する本学会の立場は、本来的に「権利行使」の手段として代表を選んだ訳であって、鈴木 旭氏か中井 昭氏かの選択が本来的に問われた訳ではない。本会としては、折角の権利であり、既に中井氏の登録と言うことで動きだしていることもあり、中井氏がそのまま推薦人となることとしたい。本在京理事会の経過と決定を全国理事会に諮り、誤りの陳謝を含め、今総会で決定を得るようにしたい。

(3) 事務局責任体制の問題について

- ・総務に書記担当をおき、理事会等の会議議事録を取る。また、事務局報告等の連絡文書に

関しては、総務と短信担当者との間で記事をチェックした後、短信に掲載する。

◎ 新入会員の紹介(敬称略、順不同)

村上 陽子 食品需給研究センター
重美 之雄 鹿児島大学
篠原 秀一 筑波大学大学院
岩井 左千夫 古野電気株式会社
鈴木 義一 全国漁業協同組合連合会
佐藤 正明 全国漁業協同組合連合会

>訂正とお詫び<

- ・「短信」№52号(1987.9)の全国理事会報告において、学術会議・地域農学分野の推薦人が中井 昭氏になっていましたが、鈴木 旭氏の誤りでした。

関係者及び、学会に迷惑をおかけしましたことを陳謝致します。

- ・「短信」№52号を(1987.5)と(1987.9)にダブルで発刊しました。度重なる誤植を反省しています。(「短信」担当 三輪)

学会短信 №55

1988.5

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電話 03(471)1251